

# 介護職員等処遇改善加算について

1. 社会福祉法人共愛会は、「介護職員等処遇改善加算Ⅰ又はⅡ又はⅢ」を算定しております。
2. 【職場環境要件】に基づき、賃金以外に下記の通りに取り組んでおります。

## (1) 入職促進に向けた取り組み

- ・他業種からの転職者・主婦層・中高年齢者、経験者・有資格者にこだわらず、積極的に職場見学や面接を行っている。
- ・職業体験の受け入れや実習を積極的に受け入れている。
- ・学校へ出向いて職場魅力発信の講義や行事に参加している。
- ・地域行事である「いしき祭り」への協力と参加（道踊りの休憩場所の提供・入居者と共に踊りの観覧、子ども獅子や神楽演奏の観覧）

## (2) 資質の向上やキャリアアップに向けた支援

- ・働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講を法人負担で支援
- ・介護職員の介護支援専門員資格取得に向けた実務研修費用を法人負担で支援
- ・介護支援専門員の更新研修費用を法人負担で支援
- ・より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する受講を法人負担で支援  
(喀痰吸引等研修　・認知症ケア・中堅職員に対するマネジメント研修等)
- ・接遇・個人情報保護・苦情処理対応・会計研修・介護技術研修など、基礎的研修の受講を法人負担で支援
- ・研修受講・資格取得等と人事考課との連動
- ・エルダー・メンター（仕事やメンタル面でのサポートをする担当者）制度の導入
- ・専属の研修担当者からの新人研修からの長期支援

- ・上位者・担当者等により評価表を基にキャリア面談など、キャリアアップ等に関する定期的な相談の機会確保

### (3) 両立支援・多様な働き方の推進

- ・出産育児・自身の病気・家族等の介護等と仕事を目指す者のための制度の充実
- ・職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備
- ・有給休暇が取得しやすい環境の整備（8割程度取得実績）
- ・子育てとの両立を目指すための育児休業制度・パパ育児休業制度実績

### (4) 腰痛を含む心身の健康管理

- ・介護職員の身体の負担軽減のための介護技術の習得支援
- ・腰痛予防ベルトの支給
- ・リフト・電動ベット（低床ベット）など、介護機器の導入
- ・短時間労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックの実施
- ・従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施
- ・事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制整備

### (5) 生産性向上のための業務改善の取り組み

- ・タブレット端末等のICT活用（ケアカルテ・眠りSCAN・eyeカメラ・インカム）  
(見守り機器等の見守りカメラやセンサーの導入により業務量の縮減)
- ・高齢者の活躍

(洗濯・フロア清掃・シーツ交換・食事の配膳下膳に係る準備かたづけなどのほか、  
経理や労務、広報なども含めた介護業務以外の提供) 等による役割分担の明確化を  
図り、高年齢者雇用の充実

- ・5S活動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）の実施による職場環境の整備
- ・業務手順書の作成、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減に取  
り組んでいる

#### （6）やりがい・働きがいの醸成

- ・法人内各部署の役職者のセクション会議を定期的に開催し、横のつながりを深め  
情報共有やコミュニケーション活性させモチベーション向上につなげる。
  - ・地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上に資する、地域の児童や地域  
住民との交流の実施
- （お買い物難民の地域住民のお買い物支援、地域子ども食堂への協力・認知症啓発活動  
の一環で子供劇団活動）

## (7)職場環境等要件 【処遇改善加算Ⅰ～Ⅳ】

介護人材確保・職場環境改善等補助金の要件を満たしており、補助金を申請予定又は申請済であるため、令和7年度中の職場環境等要件の適用が猶予される。

補助金を申請予定でない場合、各加算区分の算定に必要な令和7年度中の職場環境等要件を満たす。  
※こちらを選択する場合には、下記の職場環境等要件の表にチェックをしてください。

### 【処遇改善加算Ⅰ・Ⅱ】

- ⇒ 届出に係る計画の期間中に実施する事項について、チェック(✓)する又は令和7年度中に要件整備を行う誓約をすること(「誓約」)。
  - ・「入職促進に向けた取組」、「資質の向上やキャリアアップに向けた支援」、「両立支援・多様な働き方の推進」、「腰痛を含む心身の健康管理」及び「やりがい・働きがいの醸成」の区分ごとに2以上の取組を実施すること。
  - ・「生産性向上のための取組」のうち3以上の取組(うち⑪又は⑫は必須)を実施すること。

該当

### 【処遇改善加算Ⅲ・Ⅳ】

- ⇒ 届出に係る計画の期間中に実施する事項について、チェック(✓)する又は令和7年度中に要件整備を行う誓約をすること(「誓約」)。
  - ・「入職促進に向けた取組」、「資質の向上やキャリアアップに向けた支援」、「両立支援・多様な働き方の推進」、「腰痛を含む心身の健康管理」及び「やりがい・働きがいの醸成」の区分ごとに1以上を実施すること。
  - ・「生産性向上のための取組」のうち2以上の取組を実施すること。

該当

区分	内容
入職促進に向けた取組	①法人や事業所の経営理念やケア方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化
	②事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築
	✓ ③他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築(採用の実績でも可)
	✓ ④職業体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力度向上の取組の実施
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	✓ ⑤働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対するユニットリーダー研修、ファーストステップ研修、略疾吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等
	✓ ⑥研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動
	✓ ⑦エルダー・センター(仕事やメンタル面のサポート等をする担当者)制度等導入
	✓ ⑧上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ・働き方等に関する定期的な相談の機会の確保
両立支援・多様な働き方の推進	⑨子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指す者のための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備
	✓ ⑩職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備
	✓ ⑪有給休暇を取得しやすい雰囲気・意識作りのため、具体的な取得目標(例えば、1週間以上の休暇を年に●回取得、付与日数のうち●%以上を取得)を定めた上で、取得状況を定期的に確認し、身近な上司等からの積極的な声かけを行っている
	⑫有給休暇の取得促進のため、情報共有や複数担当制等により、業務の属人化の解消、業務配分の偏りの解消を行っている
腰痛を含む心身の健康管理	✓ ⑬業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実
	✓ ⑭短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施
	✓ ⑮介護職員の身体の負担軽減のための介護技術の修得支援、職員に対する腰痛対策の研修、管理者に対する雇用管理改善の研修等の実施
	⑯事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備
生産性向上のための取組	✓ ⑰厚生労働省が示している「生産性向上ガイドライン」に基づき、業務改善活動の体制構築(委員会やプロジェクトチームの立ち上げ、外部の研修会の活用等)を行っている
	✓ ⑱現場の課題の見える化(課題の抽出、課題の構造化、業務時間調査の実施等)を実施している
	✓ ⑲5S活動(業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・顔の頭文字をとったもの)等の実践による職場環境の整備を行っている
	✓ ⑳業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減を行っている
	✓ ㉑介護ソフト(記録、情報共有、請求業務転記が不要なもの)、情報端末(タブレット端末、スマートフォン端末等)の導入
	✓ ㉒介護ロボット(見守り支援、移乗支援、移動支援、排泄支援、入浴支援、介護業務支援等)又はインカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器(ビジネスチャットツール含む)の導入
	㉓業務内容の明確化と役割分担を行い、介護職員がケアに集中できる環境を整備。特に、間接業務(食事等の準備や片付け、清掃、ベッドメイク、ゴミ捨て等)がある場合は、いわゆる介護助手等の活用や外注等で担うなど、役割の見直しやシフトの組み換え等を行う。
やりがい・働きがいの醸成	㉔各種委員会の共同設置、各種指針・計画の共同策定、物品の共同購入等の事務処理部門の集約、共同で行うICTインフラの整備、人事管理システムや福利厚生システム等の共通化等、協働化を通じた職場環境の改善に向けた取組の実施
	㉕ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善
	✓ ㉖地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施
	㉗利用者本位のケア方針など介護保険や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供
	㉘ケアの好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供

### 見える化要件 【処遇改善加算Ⅰ・Ⅱ】

- ・ 実施する周知方法について、チェック(✓)すること。なお、令和7年度中の見込みでも差し支えない。

○

ホームページへの掲載	<input type="checkbox"/> 職場環境等要件の28項目のうち、実施する取組項目の「介護サービス情報公表システム」(「事業所の特色」欄)での選択
	<input checked="" type="checkbox"/> 職場環境等要件の28項目のうち、実施する取組項目の自社のホームページへの掲載

#### 4 要件を満たすことの確認・証明

- 以下の点を確認し、満たしている項目に全てチェック(✓)すること。

確認事項	証明する資料の例 (指定権者からの求めに応じて提出)	<input checked="" type="radio"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 処遇改善加算として給付される額は、職員の賃金改善のために全額支出します。 また、処遇改善加算による賃金改善以外の部分で賃金水準を引き下げません。	就業規則、給与規程、 給与明細等	<input type="radio"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 令和7年度に繰り越す予定の額(2 ②)がある場合は、全額、令和7年度の賃金改善に充てます。 期間中に事業所が休廃止した場合には、一時金等により介護職員その他の職員の賃金として配分します。	就業規則、給与規程、 給与明細等	<input type="radio"/>
<input checked="" type="checkbox"/> キャリアパス要件 I ~ III のうち、満たす必要のある項目について、証明となる書面を作成し、職員に周知しました。 また、計画書の提出時点で書面の準備ができていない場合は、令和7年度中(令和8年3月末まで)に書面を整備します。	就業規則、給与規程、 資質向上のための計画等	<input type="radio"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 労働基準法、労働災害補償保険法、最低賃金法、労働安全衛生法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていません。	—	<input type="radio"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 労働保険料の納付が適正に行われています。	労働保険関係成立届、 確定保険料申告書	<input type="radio"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 本計画書の内容及び賃金改善の方法を雇用する全ての職員に対して周知しました。	会議録、周知文書	<input type="radio"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 指定権者のホームページ等で申請先を確認しており、処遇改善加算の提出先として案内があつた申請先に提出します。	—	<input type="radio"/>

※ 各証明資料は、指定権者からの求めがあった場合には、速やかに提出すること。

※ 本様式への虚偽記載のほか、処遇改善加算の請求に関して不正があった場合及び指定権者からの求めに応じて書類の提出を行うことができなかった場合は、介護報酬の返還や指定取消となる場合がある。

<input checked="" type="radio"/>	本処遇改善計画書の記載内容・確認事項の内容に間違いがないこと及び 記載内容を証明する資料を適切に保管することを誓約します。
令和 7 年 3 月 20 日 法人名 社会福祉法人共愛会 代表者 職名 理事長 氏名 横江 公美	

#### (確認用) 提出前のチェックリスト

- 以下の項目にオレンジ色の「×」がないか、提出前に確認すること。「×」がある場合、当該項目の記載を修正すること。
- ※ 空欄が表示される項目は、記入が不要であるため対応する必要はない。

<input checked="" type="radio"/>	2 賃金改善計画について 令和7年度に繰り越す予定の額を含む、令和7年度の賃金改善が必要な額以上の賃金改善を行う計画となっていること
----------------------------------	---

#### 3 介護職員等処遇改善加算の要件について

(1) 月額賃金改善要件 I	処遇改善加算IVの1/2以上の月額賃金改善を行う計画になっていること	<input checked="" type="radio"/>
(2) 月額賃金改善要件 II	旧ベースアップ等加算相当の2/3以上の新規の月額賃金改善を行う計画になっていること	<input type="radio"/>
(3) キャリアパス要件 I・II	キャリアパス要件 I(任用要件・賃金体系の整備等)とキャリアパス要件 II(研修の実施等)の両方を満たすこと。 ただし、満たさない場合は、令和7年度中(令和8年3月末まで)に介護職員の任用要件・賃金体系を定めること及び研修等に係る計画を策定し、研修の実施又は研修機会の確保を行うことを誓約していること	<input checked="" type="radio"/>
(4) キャリアパス要件 III	キャリアパス要件 III(昇給の仕組みの整備等)を満たすこと。 ただし、満たさない場合は、令和7年度中(令和8年3月末まで)に昇給の仕組みを整備することを誓約していること	<input checked="" type="radio"/>
(5) キャリアパス要件 IV	改善後の賃金が年額440万円以上となる者の数が事業所あたり1以上となるような計画になっていること。 ただし、満たさない場合は、小規模事業所等である等の理由を記載すること	<input checked="" type="radio"/>
(6) キャリアパス要件 V	キャリアパス要件 V(介護福祉士等の配置要件)を満たすこと	<input checked="" type="radio"/>
(7) 職場環境等要件	介護人材確保・職場環境改善等事業を申請予定若しくは申請済である又は各加算区分の算定に必要な要件を満たしていること 情報公表システム等での見える化要件を満たすこと	<input checked="" type="radio"/>

#### 4 要件を満たすことの確認・証明

<input checked="" type="checkbox"/> 必要な項目が全て選択されていること	<input checked="" type="radio"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 誓約・記名が行われていること	<input checked="" type="radio"/>